

令和6年度の新規就農者数について

令和6年9月20日
福島県農業担い手課

福島県では、毎年度、過去1年間（前年5月2日から当年5月1日まで）に就農した新規就農者数を調査しておりますが、令和6年度の調査結果がまとまりましたので、お知らせします。

1 結果の概要

令和6年度調査の新規就農者数は322人となり、令和4年度調査から3年連続で300人を超えた。

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
新規就農者数(人)	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334	367	322

2 調査結果

(1) 就農形態別では、自営就農が152人と前年度とほぼ同じであったものの、雇用就農が170人と、前年度から39人（19%）減少した。また、自営就農における就農区分別ではUターン*が最も多く、次いで新規参入となり、その傾向は前年度と同様である。

就農形態	就農区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自営就農	新規学卒	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7	13	9
	Uターン	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75	80	74
	新規参入	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83	65	69
	小計	127	84	87	87	93	123	122	104	104	115	106	165	158	152
雇用就農		55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169	209	170

Uターン：本県の農家の出身者で、他産業を離職して就農した者（通常用いられる出身地に戻る意味ではない）。

(2) 地域別では県北、相双、会津、県中の順に多く、前年度と同様の傾向であった。前年度より、県北は増加したが、いわきで雇用就農を中心に大幅に減少した。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
県北	46	34	47	31	35	70	45	55	38	70	60	96	96	115
県中	31	26	45	29	36	56	52	37	40	33	42	59	59	48
県南	17	18	22	23	42	17	18	20	19	13	23	33	40	36
会津	54	50	71	59	50	47	52	51	39	31	46	64	56	49
南会津	13	6	11	10	22	13	14	12	15	14	14	8	10	9
相双	10	0	17	9	3	7	13	13	39	17	28	25	52	51
いわき	11	8	11	5	24	28	17	31	22	26	20	49	54	14
計	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334	367	322

(3) 女性の新規就農者は89人で、その割合は近年30%前後で推移している。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
男 性	151	111	170	138	157	177	157	162	166	141	172	234	253	233
女 性	31	31	54	28	55	61	54	57	46	63	61	88	114	89
女性の割合(%)	17	22	24	17	26	26	26	26	22	31	26	27	31	28

(4) 年齢別では、45歳未満が239人で、その割合は、近年80%前後で推移している。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
45歳未満	160	127	177	144	187	198	190	199	173	166	187	257	293	239
45歳以上	22	15	47	22	25	40	21	20	39	38	46	63	74	80
45歳未満の割合(%)	88	89	79	87	88	83	90	91	82	81	80	80	80	75

(5) 自営就農における部門別の新規就農者数は、野菜を主部門とする者が最も多く、野菜、畜産、その他(菌茸等)で前年より増加した。野菜80人、果樹32人、水稻19人、花き12人、畜産4人、その他5人となっている。

就農形態	就農区分	経営の主部門													
		水稻		野菜		果樹		花き		畜産		その他		合計	
		R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6
自営就農	新規学卒	9	3	3	2	1	2	0	0	0	1	0	1	13	9
	Uターン	17	11	25	32	18	19	17	8	2	1	1	3	80	74
	新規参入	3	5	41	46	13	11	6	4	0	2	2	1	65	69
	合計	29	19	69	80	32	32	23	12	2	4	3	5	158	152
	割合(%)	18	13	44	53	20	21	15	8	1	3	2	3	100	100

(6) 自営による就農者と比べて、農業法人等への雇用による就農者の定着率は低く、特に、3年、5年と就農から年数が経過するにしたがって低下している。

就農形態	就農して1年経過 (R5就農)	就農して3年経過 (R3就農)	就農して5年経過 (R元就農)
自営就農の定着割合(%)	92	86	76
雇用就農の定着割合(%)	65	49	36
就農全体の定着割合(%)	78	70	61

(参考)

○新規就農者実態調査

1 調査方法

市町村・農業委員会・農業協同組合・農業会議等と連携して実施した。

2 調査対象

令和5年5月2日から令和6年5月1日までの1年間に就農した65歳未満で、年間150日以上農業に従事することが見込まれることが確実な者。(ただし、他産業を定年退職後に就農した者は除く)

3 就農形態

自営就農者：個人で農業を行う者。

雇用就農者：農業法人等(農地法の改正に伴い、農業に参入した企業を含む)に正規の従業員(パート・アルバイトを除く)として就職した者(150日以上契約)のうち、主に農業生産部門に従事している者。

4 就農区分

新規学卒：本県の農家の出身者で、卒業と同時に就農した者

Uターン：本県の農家の出身者で、他産業を離職して就農した者(通常用いられる出身地に戻る意味ではない)

新規参入：本県の農家以外の出身者で、就農した者

5 調査開始年度

平成11年度から現在の調査基準で調査を行っている。

6 調査区分によっては未記載があり、合計数が総就農者数と合わないことがある。

○定着状況調査

1 調査方法 新規就農者実態調査と同じ。

2 調査対象

令和5年度(就農から1年経過)、令和3年度(就農から3年経過)、令和元年度(就農から5年経過)新規就農者実態調査における新規就農者(ただし、雇用就農のうち「雇用就農資金(農の雇用事業)」による就農者は除く。)

3 就農形態 新規就農者実態調査と同じ。

4 定着割合の算出方法

各年度の定着割合(%) = 各調査年度の営農継続者数 ÷ 各調査年度の新規就農者数のうち令和6年5月1日時点で追跡できた人数 × 100

問い合わせ先：農林水産部農業担い手課 主幹 木村 善明 直通 024-521-7343 (内線 3175)